

1. 宮崎県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	394,849,190	
	内訳	うち、国費相当額	197,424,595
		うち、地方負担相当額	197,424,595
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	1,383,650	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	13,637,468	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	382,595,372	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	191,297,686
		うち、地方負担相当額	191,297,686
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		382,595,372	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		143,100,000	
⑩	保有割合		2.674	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	県民協働による環境実践行動推進事業	3,194,964	1,597,000	1,597,964		50%	2,289,000	22,890,000
2	ひなたの環境人育成事業	2,478,632	495,726	1,982,906		100%	0	0
3	環境情報発信強化事業 (宮崎県次世代エネルギー活用推進)	751,000	0	751,000		5%	751,000	7,510,000
4	環境情報発信強化事業 (宮崎もつと環境教育推進)	2,994,000	0	2,994,000		16%	1,421,000	14,210,000
5	再生可能エネルギー等普及促進事業	1,372,000	0	1,372,000		10%	1,702,000	17,020,000
6	未来につながる水資源・水環境の保全推進啓発事業	2,714,551	0	2,714,551		67%	3,242,000	30,120,000
7	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	3,427,071	1,343,120	2,083,951		2%	3,600,000	40,600,000
8	災害廃棄物処理体制整備事業	141,096	0	141,096		2%	1,075,000	10,750,000
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		17,073,314	3,435,846	13,637,468			14,080,000	143,100,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「県民一人ひとりが環境保全のために行動する宮崎県」を2027年度までに達成する。	
成果実績	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている。	
目標値	上記3事業一覧の個別事業における目標値をもって基金事業全体の目標値としている。	
達成度	28%	

平成29年度 事業報告書

事業名	県民協働による環境実践行動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成27年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

<p>○目的 地球温暖化などの環境問題に地域として取り組むため、宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成する「環境みやざき推進協議会」による地域に根ざした環境保全活動を促進し、省エネ、リサイクルや廃棄物排出抑制等の県民への実践普及を図る。</p> <p>○目標（値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の参加者数を2027年度に13万7千人/年とする。 ・環境みやざき推進協議会会員数（H29現在：459会員）を2027年度に1,000会員（個人/団体）とする。
--

2. 概要

<p>県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施、環境保全に関する普及啓発イベントの開催、啓発紙の発行・配布、地域環境保全功労者等表彰等により地域住民等への普及啓発を行う。</p> <p>(1) 予算額 3,200千円（環境保全基金：1,600千円、産業廃棄物税基金：1,600千円）</p> <p>(2) 事業主体 県</p> <p>(3) 事業期間 平成27年度～平成39年度</p> <p>(4) 事業効果 県民、団体、事業者、行政等のあらゆる主体（各主体）が実践する環境行動の普及により、低炭素・循環型社会構築に向けた取組が促進される。</p>
--

3. 根拠法令等

<p>(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律第4条、第40条</p> <p>(2) 宮崎県環境基本条例第18条～第20条</p> <p>(3) 宮崎県環境計画</p>
--

4. 実施内容等

<p>(1) 環境月間及び環境の日キャンペーン 県内の街頭などで環境保全啓発チラシやエコグッズ（1,200部）の配布、呼びかけなどを行った。 ○期日：平成29年6月～8月 ○場所：県内8箇所（保健所単位） ○参加者 約2,000人</p> <p>(2) 宮崎県地域環境保全功労者等表彰表彰式 環境保全等に関して特に顕著な功績があった県内の者に対し、その功績を讃え知事が表彰状と記念品を授与した。 ○期日：平成29年6月27日（火） ○場所：県庁本館講堂 ○被表彰者：3個人7団体</p> <p>(3) 環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル2017」 ○期日：平成29年7月15日（土）・7月16日（日） ○場所：イオンモール宮崎 ○参加者：約1,800人 ○内容：燃料電池自動車（FCV）展示、エコマジックショー、リサイクル工作、県産材積み木による木育、環境に関するパネル展示、県シンボルキャラクターによる啓発など。</p> <p>(4) 低炭素・循環型社会づくりに関する研修会「環境セミナー」 ○期日：平成29年11月3日（金） ○場所：宮崎市民プラザ ○参加者：48人 ○講師：内嶋 善兵衛 氏（お茶の水女子大学名誉教授） ○演題：私たちの生活と温暖化</p> <p>(5) 県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」 11月の美しい宮崎づくり推進強化月間に、県民が一丸となり、県内全域で地域の一斉清掃等を実施した。 ○期日：平成29年11月12日（日） ○場所：県内各地 ○参加者約13万4千人</p> <p>(6) 啓発紙「ecoみやざき」の発行・配布 環境保全に関する啓発紙を年3回、各8,000部発行し、関係者・団体へ配布した。 ○期日：平成29年7月、平成29年10月、平成30年1月（年3回）</p> <p>(7) 県民参加型（環境保全関係）事業等の情報管理・発信（通年：平成29年4月～平成30年3月） 環境みやざき推進協議会会員（459個人/団体）へ啓発チラシ・パンフレット等送付、アンケート実施、ホームページでの情報発信などを行った。</p>

平成29年度 事業報告書

事業名	ひなたの環境人育成事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成28年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成29年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
環境保全に関する幅広い知識と指導力を身につけた指導者が求められている中、県民一人ひとりが自ら考え行動する「環境人（かんきょうびと）」となるよう、環境保全アドバイザーや自然保護推進員等を環境について幅広い知識などを有する環境教育指導者として育成する。
- 目標（値）
平成28年度から毎年度20人の環境教育指導者を育成し、平成30年度までの3年間で計60人育成する。

2. 概要

- 環境森林部4課1室（環境森林課、環境管理課、循環社会推進課、自然環境課、みやざきの森林づくり推進室）が連携し、指導者育成講座を実施する。
- (1) 予算額 2,582千円（財源：環境保全基金 2,066千円 産業廃棄物税基金 516千円）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成28年度～平成29年度
(4) 事業効果
環境教育を担う指導者等の指導力向上を図るとともに、指導者間の連携体制を構築することで、地域における環境教育の活性化が図られる。

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第6条
(2) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- 座学とフィールドワークを組み合わせ、次のテーマを各1回ずつ、全5回の講座を開催した。
①循環型社会の形成 ②低炭素社会の構築 ③森林環境教育 ④地球環境、大気、水環境等の保全
⑤自然共生社会の形成、生物多様性の保全
参加者：延べ70人
- 第1回 平成29年11月11日（土） 参加者：14人
座学：考えは地球規模で行動は足元から～4Rは循環型社会のきっかけづくり～
講師：詠田 トキ子 氏（NPO法人みやざきエコの会理事長、環境カウンセラー）
フィールドワーク：エコクリーンプラザみやざき
- 第2回 平成29年12月2日（土） 参加者：15人
座学：低炭素社会時代を見据えた集光太陽熱エネルギーの利用技術
講師：金子 宏 氏（宮崎大学工学教育研究部 教授）
フィールドワーク：宮崎大学（次世代エネルギーパーク）
- 第3回 平成29年12月9日（土） 参加者：13人
座学：自然をともにわかちあおう
講師：古田 栄子 氏（宮崎県シェアリングネイチャー協会理事長）
フィールドワーク：川南遊学の森
- 第4回 平成30年1月13日（土） 参加者13人
座学：多自然川づくりを評価する
講師：杉尾 哲 氏（宮崎大学名誉教授）
フィールドワーク：大淀川流域
- 第5回 平成30年1月20日（土） 参加者：15人
座学：綾町の自然共生社会形成に向けた取り組み
講師：河野 耕三 氏（綾町照葉樹林専門監（嘱託））
フィールドワーク：綾照葉樹林帯

平成29年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
「宮崎県次世代エネルギーパーク」の運営を通じ、県民が再生可能エネルギーについて実際に見て触れる機会を増やし、環境・エネルギー問題への理解を促す。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）
平成29年度～平成39年度の累計見学者数10,155人（平成39年度に1,300人／年）とする。

2. 概要

宮崎県次世代エネルギーパークへの見学受入や見学会の実施、パンフレットの発行等を行う。

- (1) 予算額 751千円（環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成29年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第6条
- (2) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- (1) 見学受入
県民等からの見学申込に対し、登録施設とのマッチングを行った。
○対象：学校、幼稚園、一般企業、研究所、マスコミ等
○受入回数：43回
○参加者：531人
- (2) 見学会の実施
県内から参加者を募集し、バスツアーを年3回実施した。
○第1回：小学生エネルギー見学会
8月3日 木城町 小丸川発電所等
参加者：18人
○第2回：風のエネルギー見学会
9月8日 五ヶ瀬町 中九州大仁田山発電所等
参加者：8人
○第3回：地産地消エネルギー見学会
11月6日 都城市 都城市クリーンセンター、霧島酒造等
参加者：24人
- (3) 啓発用パンフレットの作成・配布
啓発用パンフレット（ガイドブック）を作成・配布した。
○作成部数：5,000部／年

平成29年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎もっと環境教育推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレットを配布・活用し、利用促進することで、次世代を担う人材への環境教育を行う。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）
平成29年度～平成39年度の累計パンフレット活用事例275回（平成39年度に50回／年）とする。

2. 概要

宮崎県独自の環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を作成・配布する。

(1) 予算額 3,027千円（環境保全基金）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成29年度～平成39年度

3. 根拠法令等

(1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第6条
(2) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

(1) 環境教育用パンフレットの作成・配布
環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を作成し、県内小学校5年生全員及び関係機関等に配布した。
(印刷・配布部数 児童用：12,000部、指導用：500部)

平成29年度 事業報告書

事業名	再生可能エネルギー等普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

本県は日照環境に恵まれていることや、全国有数の畜産県、林業県であること、さらには降水量が多いなど、再生可能エネルギー資源を豊富に有している。こうした恵まれた資源を生かし再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るため、地域住民等を対象にセミナーや研修会等を開催し地域の低炭素化を図る。

○目標（値）

平成39年度までに再生可能エネルギー導入に関する県民の機運を醸成するためのセミナー等を開催し、一層の再生可能エネルギーの導入を促進する。

2. 概要

- (1) 予算額 1,702千円（環境保全基金）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成29年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1)宮崎県環境計画(平成28年3月改定)
(2)宮崎県新エネルギービジョン(平成25年3月改定)

4. 実施内容等

再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会や講演会等を開催した。

○回数：11回 ○参加者数：5,666人

開催日	会場	内容	参加者数
6月15日	KIRISHIMAつわぶき武道館	再生可能エネルギーの普及学習	300
8月11日	コココーラえびの工場	親子ソーラーランタン政策教室	37
8月19日	江平小児童クラブ	こども再エネ・省エネ教室	18
9月24日	みやざきアートセンター	再エネ展示・体験教室	200
10月6日	田野児童センター	子供再エネ・省エネ教室	20
10月8日	宮崎県トラック協会	再エネ展示・体験教室	1,000
10月21日	都城市リサイクルプラザ	ソーラーパッタ製作教室等	3,500
11月13日	宮崎県教育研修センター	県民総ぐるみ教育研修会	150
12月3日	イオン都城ショッピングセンター	地球温暖化防止月間イベント参加	320
1月20日	都原児童クラブ	子供再エネ・省エネ教室	21
2月24日	手仕事舎そうあい	再生可能エネルギー展示説明	100

平成29年度 事業報告書

事業名	未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成18年度
担当部署	環境管理課 水保全対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

水とのふれあいによる啓発事業や生活排水対策に重点を置いた取組に加え、水をキーワードとした総合的な環境学習・啓発事業を展開することにより、本県の豊かな水環境と森林機能を後生に引継ぎ、環境に配慮した地域の創生につなげることを目的とする。

○目標（値）

身近な川と触れあいながら調査する水辺環境調査の参加者を平成39年度までに3,000人/年にする。

※ 水辺環境調査：「水生生物」以外に「自然の音」や「水のにおい」など五感を使った6項目で水環境を調査する独自のもの

2. 概要

水辺環境調査のさらなる普及拡大及び充実、地域住民による生活排水対策の実践活動の実施、さらにイベントやパネル展等を実施して水辺に関する情報発信を行う。

- (1) 予算額 3,242千円（環境保全基金3,012千円、一般財源等230千円）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成18年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例第18条、第19条
- (2) 宮崎県環境計画

4. 実施内容等

- (1) 水辺環境調査の普及・充実
小中学生を対象に、本県独自の「五感を使った水辺環境指標」を用いた水辺環境調査を実施した。また、水辺環境調査に「事前学習」及び「まとめと発表」を加えた総合学習を実施した。
○水辺環境調査：延べ55団体の主催で小中学生等2,092名が参加
○総合学習：県内の小学校12校で実施
- (2) 地域住民による実践活動の普及・充実
2地区において、地域住民に家庭でできる生活排水対策実践活動を約2週間実施してもらい、活動前と活動後の効果を見るための河川の水質検査を実施した。
- (3) 水辺に関する情報発信の強化
ホームページ「ふるさとの水辺」を活用し、水辺環境調査の方法、結果及びイベント等の情報を発信した。
また、大型ショッピングセンター（3か所）、県庁本館及び県立図書館において、水辺環境調査のパネル展を実施するとともに、宮崎市内の大型ショッピングセンターでは、NPOと協働で水辺体験イベントを実施した。

平成29年度 事業報告書

事業名	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境管理課 環境審査担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

土呂久公害が問題提起されてほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、これまでの土呂久公害の歴史や環境保全の取組、土呂久公害から得られた慢性砒素中毒症に関する知見を土呂久公害の教訓として、環境教育の推進等を通じて次世代に継承するものである。

○目標（値）

平成29年度においては、DVDを制作し、映像を通じて子どもたちに環境保全の大切さを伝える。また、エコモニターツアーや県内各地でのパネル展の開催により県民の土呂久公害に対する理解を深める。さらに、関係資料の英訳版作成や海外研修生に対する現地支援等を行うことにより、環境に配慮できる人材育成と国内外への情報発信による宮崎ならではの国際貢献を行う。

目標値としては、取り組みの初年度である平成29年度に啓発資料等の整備を行い、平成30年度から平成39年度においてその活用を図り、学習効果の周知等を行うことにより、公害学習や環境教育のメニューとして定着させ、平成39年度には県内の全ての小学5年生がDVD視聴等により土呂久公害について学ぶ機会を持つこととする。また、同年度には、これらDVD視聴と副読パンフレットにより土呂久公害について学んだ小学5年生と、土呂久地区でのワークショップや県内各地でのパネル展等の参加者数・閲覧者数の累計が平成39年度に64,000人に達することとする。

2. 概要

- (1) 予算額 4,100千円（環境保全基金）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 平成29年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例第18条
 (2) 宮崎県環境計画

4. 実施内容等

- (1) 土呂久公害を題材としたDVDの制作・配布
 社会科で公害を学ぶ県内の小学5年生を対象に、土呂久公害を学校教育の場で勉強することができるようDVDを420部制作し県内各小学校に配布した。
- (2) 大学生等による土呂久エコモニターツアー等の開催
 宮崎大学工学部・教育文化学部 of 学生17名と教員1名の計18名を対象に土呂久地区の公害を含む歴史、自然、文化などを学ぶフィールドワークを実施した。具体的には、大学生等が高千穂町土呂久を訪問し、現地の自然・文化・歴史を体感しつつ、実際に鉱山で働いた方々や住民と意見交換を行った。
- (3) 県内各地でのパネル展の開催やパンフレットの作成
 県内4箇所で開催し、県民の土呂久公害に対する理解を深める取組を行った。また、土呂久公害の発生から現在に至るまでの歴史と現状について紹介するための日本語版のパンフレットを500部作成・配布した。
- (4) 海外からの研修生に対する現地案内、関係資料の英訳版作成等
 JICA（国際協力機構）主催のマレーシアからの専門家研修（10名）の受入れを行った。併せて、JICA研修等で訪れる外国人に土呂久公害の歴史や現状を紹介するための英語版パンフレット（上記(3)の英訳）を500部作成した。

平成29年度 事業報告書

事業名	災害廃棄物処理体制整備事業	新規・継続区分	継続
事項名	一般廃棄物処理対策推進費	開始年度	平成28年度
担当部署	循環社会推進課 企画・リサイクル担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

大規模災害は、一瞬で地域環境を崩壊させ、大量の災害廃棄物を発生させる。こうした災害時に地域環境を保全し、速やかに復興へつなげていくためには平時における備えが不可欠であるため、県及び市町村においては、災害廃棄物処理計画の策定により必要な事項を定めているところである。

しかしながら、これら行政機関の計画が有効に機能し、有事の際の環境保全に資するためには、行政のみならず、県民一人ひとりの災害廃棄物対応能力の向上が必要である。

そこで、災害廃棄物処理の専門家の知見を活用しながら、一般県民等を対象とした災害廃棄物処理に係る研修会を実施し、地域における災害廃棄物処理対応力を強化する。

○目標（値）

災害廃棄物対応力向上を目的とした県民参加型の研修会参加者数を累計5,000人（平成39年度に540人/年）以上とする。

2. 概要

- (1) 予算額 1,075千円（環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成28年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）
- (2) 防災基本計画（平成28年5月中央防災会議）
- (3) 防災業務計画（平成13年環境省訓令第20号）
- (4) 災害廃棄物対策指針（平成26年3月環境省）
- (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

4. 実施内容等

平成29年度災害廃棄物処理に係る研修会

目的：災害対応力の強化と人材の育成・充実に図るため

開催日：平成29年9月7日（木）

時間：午後1時30分～午後4時40分

場所：宮崎県企業局庁舎1F県電ホール

参加者数：80名

講師：阿部守氏（宮城県多賀城市職員）、多島良氏（資源循環・廃棄物研究センター研究員）

演題：災害廃棄物処理に係る人材育成について（多島氏）

東日本大震災における災害廃棄物処理について（阿部氏）